

契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H24道路管理における安全性確保検討業務
業 務 概 要	本業務は、首都直下型地震発生時における道路の被災情報の収集・伝達方法に関する現状の課題を整理・分析し、迅速かつ適確な情報の把握方法について検討を行うものである。また、通常時における道路巡回の実施頻度について、頻度の違いによる影響及び課題を整理・分析し、道路の安全性を確保するための道路巡回の適切な頻度について検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成24年10月10日
契 約 業 者 名	財団法人国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1
契 約 金 額	9,870,000円(税込み)
予 定 価 格	9,933,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、首都直下型地震発生時における道路の被災情報の収集・伝達方法に関する現状の課題を整理・分析し、迅速かつ適確な情報の把握方法について検討を行うものである。また、通常時における道路巡回の実施頻度について、頻度の違いによる影響及び課題を整理・分析し、道路の安全性を確保するための道路巡回の適切な頻度について検討を行うものである。 本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。財団法人国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成24年10月11日
履 行 期 間 (至)	平成25年 2月28日
備 考	適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 入札情報サービス (PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約経過に関する情報を閲覧可能である。

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。